

## 福島特別プロジェクトセッション

「福島特別プロジェクトからの見解—福島の帰還・復興を進めるために—」

## (2) 原子力事故による風評と闘う福島の農業の今・そして未来

(2) Today and the future of agriculture in Fukushima fighting against  
harmful rumor caused by the nuclear accident菅野孝志<sup>1</sup><sup>1</sup>JA ふくしま未来

福島は桃、梨などの果物、キュウリ、トマトなどの野菜、米、花卉などの栽培が盛んで、様々な農産品が全国の上位を占める農業県である。河川の清流や日本酒の品質などでも全国一となるなど「うつくしま福島」を名乗っている。2011年3月東日本大震災とともに福島第一原発の事故が発生して県内には大きな混乱が起きたが、中通りの農業協同組合では「心配せずに作物作りに専念しよう」とラジオで呼びかけ、一方避難して来た方々へのお握りの炊き出しを行いその数が10万個を超える支援を行った。

しかしその時から県内農業関係者にとって大変な苦難が始まり、その闘いは今日も続いている。避難区域で農業が営めないことは勿論、避難の必要は無いとされる地域でも出荷制限がかかり、土壌や果樹に対する放射能除染という経験したことの無い作業を行うこととなった。震災は天候の変化をもたらした訳ではなかったため、近年に無い農産品の出来映えにもかかわらず出荷できない低価格には涙の出る無念さがあった。

農業協同組合は2011年の内にウクライナ・ベラルーシに調査団を派遣し、旧ソ連のチェルノブイリ原発事故の影響にどのように立ち向かっているか、現地の農業関係者から経験談を聞き多くの知見を得た。

福島県では現在でも、出荷する米の1,000万俵以上に及ぶ全袋汚染検査を行ない、野菜・果物も全品目全品種について汚染の調査を続けている。事故発生の4年目から米は出荷制限値を超えるものは無くなり、99.99%が測定下限値未満である。また、桃・梨・キュウリ・トマトなどの果物・野菜は既に事故発生の2年後には100%が測定下限値未満である。これらの検査実績はインターネットなどを通じて逐一公表し、農業協同組合自身も様々な広報・販売活動を行っている。

にもかかわらず、福島県産の農産品の単価は全国平均と比べて低迷し、出荷額は震災前に程遠い状態にある。出荷量は震災前に向けて戻りつつあるが、売れる単価が上がらないということは、風評被害に乗じた買い叩きであって、流通企業の姿勢に問題があると言わざるを得ない。他県の農業と比べ汚染検査という大きなコストをかけながら、そして放射能は測定下限値未満でありながら、その販売単価が低いと言う苦難を福島の農家はいつまで背負い続けなければいけないのか、これは正しく倫理観の問題である。

既に事故から5年半が経とうとしている。農業関係者は、作付け制限地域でのバイオエネルギー生産など未来に向けた工夫にも取り組んでいるところであり、原子力学会そして広く消費地の皆様には、

- (1) 福島産品の適正価格ゾーンへの調整の働きかけ
- (2) 植物への移行メカニズムの解明
- (3) 出荷品に対する徹底した汚染検査体制への理解
- (4) 自然界にもある放射能、放射線に関する教育の強化
- (5) 問題をうやむやにしない国民的視点での取り纏め

など支援をお願いするものである。

---

\*Takashi KANNO<sup>1</sup>

<sup>1</sup>JA-Fukushima Mirai